

2015年夏季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果

～平均支給予定額は前年夏比4.1%増と3年連続で増加～

県内企業の2015年夏季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果（回答企業数223社）をとりまとめました。その調査結果は次の通りです。

要 約

① 2015年夏季ボーナスの支給予定

「支給する」とした企業は76.7%、「支給しない」が10.3%、「未定」が12.1%となり、「支給する」とした企業は前年夏比0.1ポイント減少。

② 平均支給予定額および平均支給予定月数

本年夏の従業員1人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は前年夏比4.1%増の451,774円で、3年連続の増加。また、平均支給予定月数（単純平均）は1.39か月と、前年夏比で0.02か月増加。

③ 支給予定額の増減企業割合〔対前年夏比〕

前年夏に比べ、支給予定額が「増加する」とする企業が25.1%と7.0ポイント減少、一方「減少する」とした企業は11.7%と4.2ポイント増加。

④ ボーナスの支給時期

「7月上旬（1日～10日）」が支給予定企業の31.6%と最も多い。また、支給予定企業の約7割の企業が7月中旬までに支給するとしている。

⑤ ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が79.8%と最も多い。

⑥ ボーナス資金の調達方法

「自己資金」とする企業が75.3%と最も多い。

■加重平均とは

加重平均とは従業員1人あたりの平均（従業員数のウェイトを考慮した平均）である。

一方、単純平均は1企業あたりの平均である。

*ボーナスの平均支給額の計算例

A社（従業員10人）・・・平均支給額20万円

B社（従業員100人）・・・平均支給額30万円

◎加重平均 $(20万円 \times 10人 + 30万円 \times 100人) \div (10人 + 100人) = 290,909円$

◎単純平均 $(20万円 + 30万円) \div 2 = 250,000円$

■ご利用に際しての注意点

業種別・支給人員規模別の計数を掲載していますが、有効回答企業数が少ないものについては、特定企業の数値の影響を大きく受けている場合がありますので、あくまでも「参考数値」として理解して下さい。

⑦ パートへのボーナス支給

パートを雇用している企業のうち57.2%の企業がパートへのボーナス支給を予定しており、支給予定企業割合は前年夏より5.6ポイント増加した。また、1人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は44,384円であった。

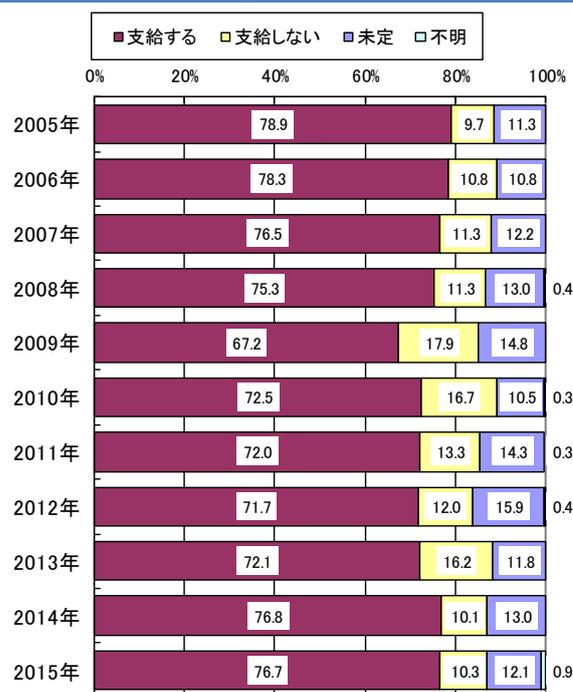
1 2015年夏季ボーナスの支給予定

回答企業223社の内171社（76.7%）が夏季ボーナスを「支給する」としており、「支給しない」とした企業は23社（10.3%）となった。また、「未定」27社（12.1%）、「不明」2社（0.9%）であった。

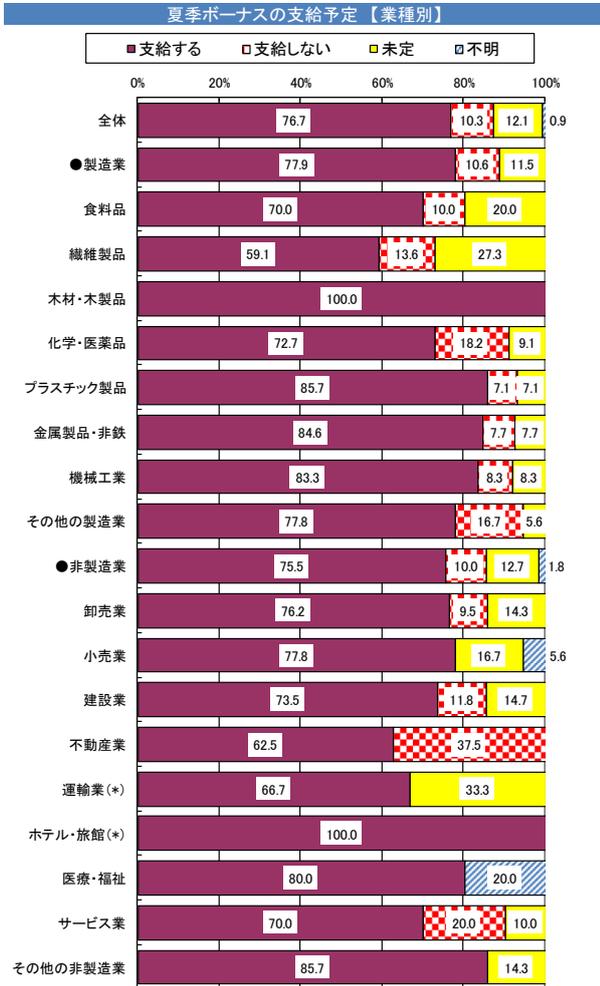
前年の夏季ボーナス調査と比べると、「支給する」とした企業は0.1ポイント減少し、「支給しない」とした企業は0.2ポイント増加。「未定」とした企業は0.9ポイント減少した。

夏季ボーナスの支給予定を業種別（回答企業5社以上）にみると、「支給する」は木材・木製品（100.0%）が最も多く、繊維製品（59.1%）が最も少ない。

夏季ボーナスの支給を予定している企業割合の推移



注：割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある（以下同様）



注：*印の業種は、回答企業数が5社未満であった

2 1人あたりボーナス支給予定額 (正社員のみ)

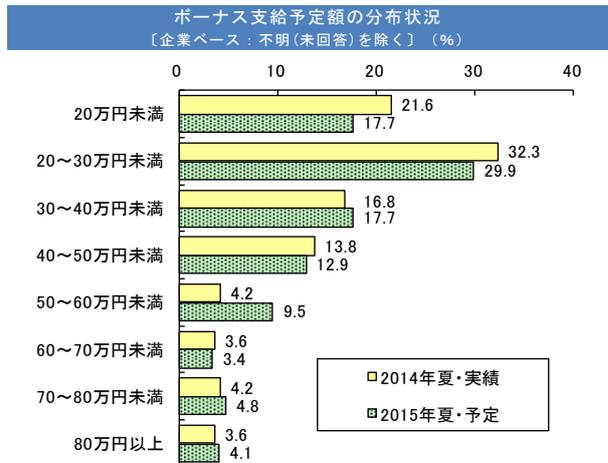
従業員 (正社員) 1人あたりのボーナス平均支給予定額 (集計可能な141社の加重平均) は451,774円で、同141社の前年夏実績 (433,916円) と比べ4.1%増加、金額で17,858円増加の見込み。

* 加重平均は、「2014年夏は支給しなかったが15年夏は支給予定」と回答した1社 (従業員21名) および「14年夏は支給したが15年夏は支給しない」と回答した1社 (従業員5名) を含めて算出している。

従業員1人あたりのボーナス支給予定額 (企業ベース) は、「20~30万円未満」が29.9%で最も多く、以下「20万円未満」 (17.7%) および「30~40万円未満」 (17.7%)、「40~50万円未満」 (12.9%)

と続いている。

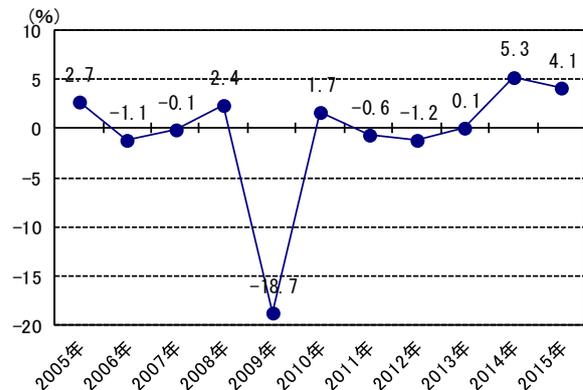
前年夏の実績と比較すると、「50~60万円未満」が5.3ポイントの増加、「30~40万円未満」が0.9ポイントの増加となった。一方、「20万円未満」が3.9ポイントの減少、「20~30万円未満」が2.4ポイントの減少となった。



夏季ボーナス支給予定額の動き

2015年夏季ボーナス支給予定額は、製造業が前年夏比7.0%増加、非製造業が同1.5%増加し、全体では4.1%増加となった。

夏季ボーナス支給予定額の前年夏比推移



* 2009年夏のボーナス支給予定額は、リーマン・ショックに端を発する世界的な景気低迷の影響で、2008年夏比18.7%減と従来の水準を大幅に下回る状態となった。

業種別、支給人員規模別にみる1人あたり平均支給予定額

平均支給予定額を業種別(回答企業3社以上)にみると、サービス業が696,524円で最も多く、次いで機械工業、その他の非製造業の順となった。一方、支給予定額が最も少ないのは、木材・木製品の181,877円であった。支給予定額の最も多いサービス業と木材・木製品とを比べると、倍率で約3.8倍、差額で約51万円となっている。

平均支給予定額を支給人員規模別にみると、従業員200人以上の企業が558,056円で最も多く、50人以上100人未満の企業が332,462円で最も少ない。支給予定額の最も多い200人以上の企業と最も少ない50人以上100人未満の企業とを比べると、倍率で約1.7倍、差額で約23万円であった。

前年夏の実績との比較を業種別にみると、製造業は414,079円(前年夏386,996円)と前年夏比7.0%の増加、金額で27,083円の増加となった。また、非製造業は497,834円(同490,691円)と前年夏比1.5%の増加、金額で7,143円の増加となった。

個別業種でみると、製造業(8業種)では機械工業やその他の製造業など7業種で前年夏比増加し

た一方、化学・医薬品で同減少となった。

非製造業(9業種)では、ホテル・旅館や建設業など5業種で前年夏比増加したが、不動産業や卸売業等の4業種で同減少となった。

平均支給予定額【業種別】(加重平均:前年夏比)

(単位:社、円、%)

	企業数	2015年夏	2014年夏	前年夏比
全体	141	451,774	433,916	4.1
製造業	72	414,079	386,996	7.0
食料品	7	237,450	231,736	2.5
繊維製品	10	282,534	267,071	5.8
木材・木製品	9	181,877	175,603	3.6
化学・医薬品	8	381,956	408,479	-6.5
プラスチック製品	10	434,558	415,499	4.6
金属製品・非鉄	11	399,413	379,927	5.1
機械工業	9	643,980	561,678	14.7
その他の製造業	8	361,009	325,228	11.0
非製造業	69	497,834	490,691	1.5
卸売業	13	455,533	468,560	-2.8
小売業	10	527,540	526,283	0.2
建設業	24	354,076	295,731	19.7
不動産業	4	397,268	409,836	-3.1
ホテル・旅館	3	287,415	221,388	29.8
医療・福祉	3	350,698	346,512	1.2
サービス業	5	696,524	699,825	-0.5
その他の非製造業	5	624,115	628,968	-0.8

※回答企業が2社以下の業種は不掲載であり、3社以上あった業種のみ数値を掲載している

ボーナス平均支給予定額【業種別・支給人員規模別】(加重平均)

(単位:社、円)

	企業数	全体	社	5人未満	社	5~29人	社	30~49人	社	50~99人	社	100~199人	社	200人以上	
全体	141	451,774	9	367,586	68	338,570	29	339,500	19	332,462	8	480,730	8	558,056	
製造業	食料品	7	237,450	1	250,000	2	248,780	2	188,714	2	260,624				
	繊維製品	10	282,534			6	188,625	3	391,078	1	x				
	木材・木製品	9	181,877	2	266,667	4	208,261	1	250,000	1	x	1	x		
	化学・医薬品	8	381,956			3	499,886	2	297,722	2	215,000			1	x
	プラスチック製品	10	434,558			4	201,067	3	215,276	2	539,231			1	x
	金属製品・非鉄	11	399,413			5	267,059	2	475,455	3	541,813	1	x		
	機械工業	9	643,980	1	300,000	3	394,268	2	555,227			2	279,089	1	x
	その他の製造業	8	361,009			6	319,455			1	x			1	x
非製造業	卸売業	13	455,533	1	800,000	7	418,564	2	351,250	3	512,272				
	小売業	10	527,540			3	362,500	3	208,124			1	x	3	566,305
	建設業	24	354,076	2	285,714	14	313,018	7	460,485	1	x				
	不動産業	4	397,268	1	450,000	3	394,119								
	ホテル・旅館	3	287,415	1	240,000	1	214,000			1	x				
	医療・福祉	3	350,698			1	200,000	1	260,000			1	x		
	サービス業	5	696,524			3	348,256			1	x	1	x		
	その他の非製造業	5	624,115			3	729,915					1	x	1	x

注1:回答企業が2社以下の業種は不掲載であり、3社以上あった業種のみ数値を掲載している

注2:支給人員規模50人以上の区分で、回答企業が1社の場合は「x(秘匿数値)」扱いとしている

3 1人あたりボーナス支給予定月数

集計可能な128社の本年夏の平均支給予定月数（単純平均）は1.39か月と、前年夏比で0.02か月増加した。業種別（回答企業3社以上）では、その他の非製造業が2.43か月で最も多く、以下、サービス業の1.79か月、卸売業および小売業ともに1.67か月と続く一方、最少は木材・木製品の0.82か月であった。

支給予定月数を前年実績と比べると、製造業（8業種）では、繊維製品、機械工業など6業種で前年夏比増加し、その他の製造業で同横ばい、化学・医薬品で同減少となった。また、非製造業（9業種）では、ホテル・旅館や建設業など3業種で前年夏比増加となったが、その他の非製造業など2業種で同横ばい、不動産業など4業種で同減少となった。

4 前年夏のボーナス支給額と比べて

前年夏に比べて、従業員1人あたりの支給予定額が「増加」した企業の割合は25.1%で、前年夏（32.1%）より減少し、「減少」した企業の割合は11.7%と前年夏（7.5%）より増加している。次頁の図表で業種別（回答企業5社以上）にみると、「増加」は食料品（42.9%）で多く、「減少」は不動産業（40.0%）が多い。

また、図表には掲載していないが、「増加要因」では「業績が良くなった」（増加企業の46.5%）の他、「1人あたりの定例給与が増加」（同46.5%）が前年（同37.3%）より多い点が特徴的である。一方、「減少（支給しない）要因」では「業績が悪くなった」が減少（支給しない）企業の69.8%を占めた（増加・減少要因とも複数回答）。

支給人員規模別支給予定月数【業種別】（企業ベース：単純平均）

（単位：か月）

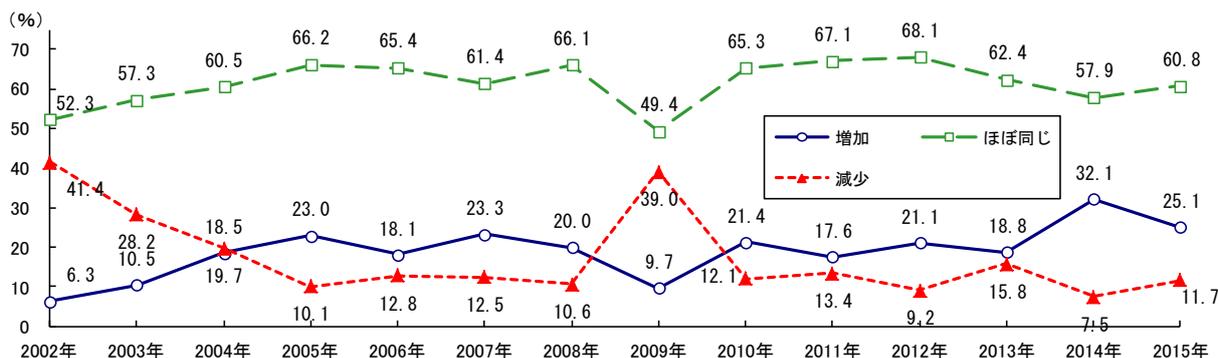
	全体	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上
全体	1.39 (1.37)	1.46 (1.46)	1.29 (1.32)	1.38 (1.28)	1.30 (1.27)	1.67 (1.67)	2.04 (1.99)
製造業	食料品	1.02 (1.00)	1.00	1.25	0.75	1.10	
	繊維製品	1.16 (1.08)		0.80	1.65	x	
	木材・木製品	0.82 (0.80)	1.00	0.76	1.00	x	
	化学・医薬品	1.45 (1.55)		1.27	1.90	1.23	x
	プラスチック製品	1.30 (1.28)		1.18	0.87	2.10	x
	金属製品・非鉄	1.25 (1.22)		1.04	1.80	1.40	x
	機械工業	1.48 (1.43)		0.75	1.95		1.10
	その他の製造業	1.16 (1.16)		1.23		x	x
非製造業	卸売業	1.67 (1.67)	2.25	1.58	1.50	1.78	
	小売業	1.67 (1.70)		1.60	1.03		2.18
	建設業	1.36 (1.29)	1.35	1.26	1.67	x	
	不動産業	1.37 (1.41)	1.50	1.32			
	ホテル・旅館	1.47 (1.38)	1.75			x	
	医療・福祉	1.45 (1.43)		1.00	1.25		x
	サービス業	1.79 (1.80)		1.82		x	x
	その他の非製造業	2.43 (2.43)		2.43			x

注1：（ ）内は2014年夏のボーナス支給月数

注2：回答企業が2社以下の業種は不掲載であり、3社以上あった業種のみ数値を掲載している

注3：支給人員規模50人以上の区分で、回答企業が1社の場合は「×（秘匿数値）」扱いとしている

前年夏比・夏季ボーナス支給予定額の増減企業割合の推移



前年夏比・ボーナス支給予定額の増減企業割合【業種別】

(単位: %)

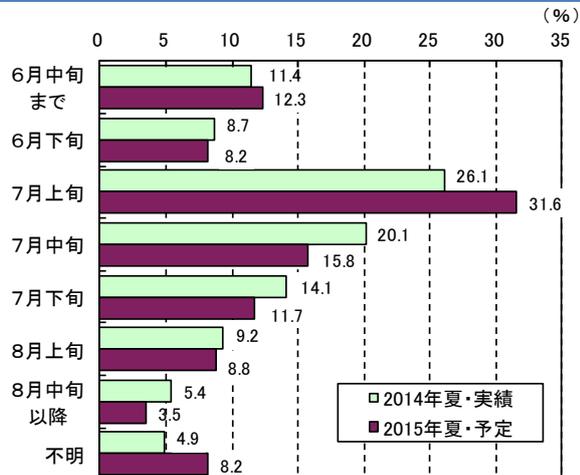
	増加	ほぼ 同じ	減少	不明
全体	25.1	60.8	11.7	2.3
製造業	26.1	62.5	8.0	3.4
食料品	42.9	42.9	14.3	0.0
繊維製品	15.4	69.2	15.4	0.0
木材・木製品	15.4	69.2	15.4	0.0
化学・医薬品	25.0	75.0	0.0	0.0
プラスチック製品	33.3	66.7	0.0	0.0
金属製品・非鉄	27.3	72.7	0.0	0.0
機械工業	40.0	40.0	10.0	10.0
その他の製造業	21.4	57.1	7.1	14.3
非製造業	24.1	59.0	15.7	1.2
卸売業	18.8	62.5	18.8	0.0
小売業	28.6	35.7	35.7	0.0
建設業	24.0	68.0	8.0	0.0
不動産業	20.0	40.0	40.0	0.0
運輸業(*)	100.0	0.0	0.0	0.0
ホテル・旅館(*)	75.0	25.0	0.0	0.0
医療・福祉(*)	0.0	100.0	0.0	0.0
サービス業	14.3	71.4	14.3	0.0
その他の非製造業	0.0	83.3	0.0	16.7

注: *印の業種は、回答企業数が5社未満であった

5 ボーナスの支給時期

「7月上旬（1日～10日）」が最も多く、支給予定企業の31.6%を占めた。以下、「7月中旬（11日～20日）」15.8%、「6月中旬まで」12.3%、「7月下旬（21日～31日）まで」11.7%の順となった。支給予定企業のうち、約7割の企業が7月中旬までに支給するとしている。

ボーナスの支給時期

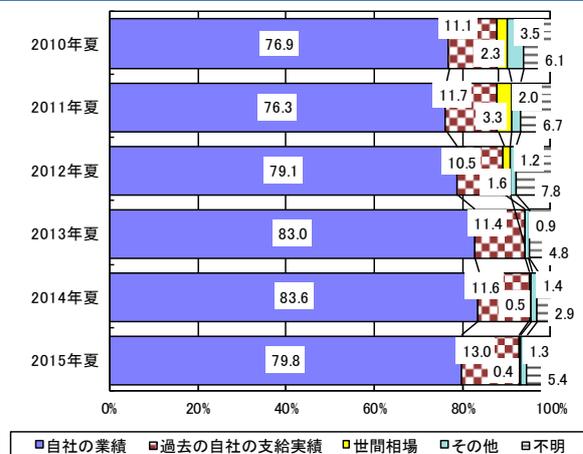


6 ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が79.8%と最も多いが、前年夏（83.6%）より3.8ポイント減少した。

また、「過去の自社の支給実績」とする企業については13.0%で、前年夏（11.6%）より1.4ポイント増加した。

ボーナス支給額の決定基準

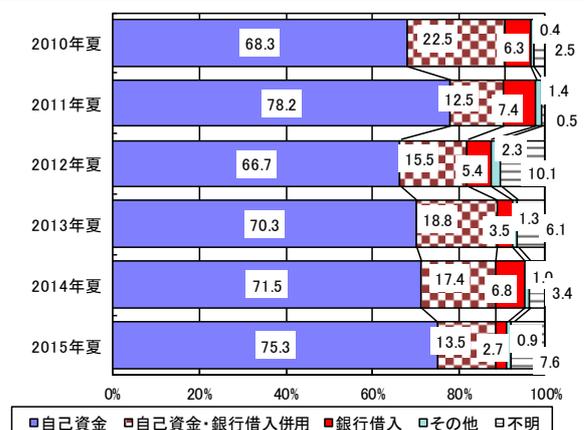


7 ボーナス資金の調達方法

「自己資金」が75.3%、「自己資金と銀行借入併用」が13.5%、「銀行借入」が2.7%となった。

前年夏と比べて、「自己資金」が3.8ポイント増加、「自己資金と銀行借入併用」が3.9ポイント減少、「銀行借入」が4.1ポイント減少となった。

ボーナス資金の調達方法



8 パートへのボーナス支給について

パートを雇用している企業は、回答企業223社のうち166社(74.4%)であった。その中でボーナスを「支給する」とした企業は95社(パート雇用企業の57.2%)、「支給しない」とした企業が51社(同30.7%)、「現在検討中」とした企業18社(同10.8%)となった。「支給する」企業の割合は、前年夏(51.6%)に比べ5.6ポイント増加した。

一方、支給予定企業(95社)のうち集計可能な企業(83社)のパート1人あたりのボーナス平均支給予定額(加重平均)は、44,384円であった。

業種別にみると、製造業が50,118円、非製造業が35,092円となっており、製造業は非製造業の約1.4倍となっている。

パートへのボーナス平均支給予定額【業種別】

	企業数	人数	支給額
全体	83	1,449	44,384
製造業	49	896	50,118
食料品	5	82	36,073
繊維製品	10	214	44,972
木材・木製品	5	45	51,111
化学・医薬品	6	125	65,712
プラスチック製品	5	225	45,947
金属製品・非鉄	6	77	51,494
機械工業	7	80	84,463
その他の製造業	5	48	15,625
非製造業	34	553	35,092
卸売業	8	72	46,111
小売業	3	33	49,091
建設業	9	14	52,143
運輸業	2	46	43,391
医療・福祉	4	138	14,783
サービス業	4	32	89,813
その他の非製造業	2	66	68,273

注：回答企業が1社の業種は不掲載であり、2社以上あった業種のみ数値を掲載している

9 まとめ

今回の調査の中で自由意見を一部紹介すると、ボーナス支給額が前年夏比増加した企業では、「少ないながらも売上が前年比で上昇」(機械工業)、「宿泊客数の増加」(ホテル・旅館)等、業績の上向きが窺える記述のほか、「人材確保」(木材・木製品)や「ベア実施」(卸売業)が増加理由として挙がっていた。

一方、ボーナスを支給しない、もしくは支給予定額が前年夏比減少した企業では、「円安で材料・製品・電力価格すべてに悪影響」(繊維製品)、「景気の上向きや給与の増額は大手企業の話で、中小企業は不景気の底」(その他の製造業)、「消費税増税の影響による景気減速が予想以上に長引き売上ダウン」(小売業)など、取り巻く環境の悪化を訴える意見が目立った。

今回の調査では、本年夏の1人あたりの平均支給予定額(加重平均)は前年夏比4.1%増加の451,774円となり、3年連続で増加した。増加の理由として定例給与の増加を挙げる企業の割合は46.5%と、前年(37.3%)よりも多く、雇用・所得環境に明るい兆しが見られる。

加えて、パートへのボーナス支給企業の割合増加もあり、消費の拡大、企業収益向上の好循環につながる事が期待される。(太田宜志)

《調査要領》

1. 調査対象：県下の企業 881 社
2. 調査手法：郵送法によるアンケート方式
3. 調査期間：2015年5月15日～6月12日
4. 回収状況：回答企業数 223 社(回答率 25.3%)

従業員規模別回答企業数【業種別】

	企業数	構成比(縦%)	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上
全体	223	100.0%	22	96	40	31	24	10
製造業	113	50.7%	10	48	16	19	15	5
食料品	10	4.5%	0	5	1	3	1	0
繊維製品	22	9.9%	3	10	5	1	3	0
木材・木製品	13	5.8%	3	5	1	0	4	0
化学・医薬品	11	4.9%	1	3	1	3	1	2
プラスチック製品	14	6.3%	0	6	1	4	2	1
金属製品・非鉄	13	5.8%	0	6	2	4	1	0
機械工業	12	5.4%	1	5	3	0	2	1
その他の製造業	18	8.1%	2	8	2	4	1	1
非製造業	110	49.3%	12	48	24	12	9	5
卸売業	21	9.4%	2	10	4	4	1	0
小売業	18	8.1%	2	3	7	1	1	4
建設業	34	15.2%	1	24	8	1	0	0
不動産業	8	3.6%	5	2	1	0	0	0
運輸業	3	1.3%	0	1	1	0	1	0
ホテル・旅館	4	1.8%	1	1	1	1	0	0
医療・福祉	5	2.2%	0	0	0	2	3	0
サービス業	10	4.5%	1	4	2	2	1	0
その他の非製造業	7	3.1%	0	3	0	1	2	1
全体・従業員規模別構成比(横%)			9.9%	43.0%	17.9%	13.9%	10.8%	4.5%